

遠隔検診 東南アジア開拓

医療ソフトウェア開発のミトラ(高松市)は東南アジアを中心とした海外事業の開拓に乗り出す。専門医が少ないため遠隔診療の潜在需要の大きい新興国に、携帯電話網を活用した遠隔妊婦検診システムを導入する。タイやインドネシアなどの市場を開拓する。

東南アジアで今年から本格販売するのは「モバイルCTG」。第3世代(3G)の携帯電話回線などを使って、自宅から妊婦の体内にいる胎児の心拍数や母体の陣痛の状態を遠隔地に送信することができる装置だ。

ミトラが妊婦向けシステム



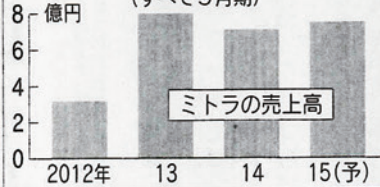
ミトラはアジアでの妊婦向けの遠隔医療の普及に力を入れる(タイの病院)

医師不足の地方照準

モバイルCTGを使うと、医師はインターネット回線などで検診データを容易に入手できる。ミトラが開発した周産期電

子カルテ「ハローベイビープログラム」と組み合わせ、病院と診療所などの中で医療データを簡単に共有できる。

海外事業の開拓などで増収を目指す(すべて9月期)



モバイルCTGの価格は1台150万円。タイやインドネシア、フィリピン、ラオスを中心に販路を開拓する。ミトラは海外事業の拡大に向け、新規事業に取り組む「マーケティング企画室」を今春に設置。海外担当に5人を配置した。検診データの送信

に使う現地の携帯電話会社との業務連携にも取り組み、各地の病院を担当者が訪問して販売する。

特に東南アジアでは地方の診療所などで専門医が不足しており、遠隔医療の潜在需要は大きい。日本国内では対面での診療が原則だが、そうした規制がない国も多いという。

ミトラは国際協力機構(JICA)と連携し、今春に南アフリカで妊婦ケアでの遠隔医療システムの導入に関する調査の採択を受けるなど、海外市場を調査してきた。遠隔医療は潜在的な市場規模が大きいと判断し、海外で販路を開拓する。ミトラは2002年の設立当初から周産期電子カルテの開発を手掛けている。国内では100カ所超の医療機関に納入し

ている。このほか、健康診断結果の判定システムやウェブ母子手帳などを開発・販売している。

同社の売上高は13年9月期に東日本大震災後の需要減少後の特需で8億円に増えたが、反動減で14年9月期の売上高は7億1000万円にとどまっていた。海外事業が寄

与し、15年9月期は7億5000万円程度の売上高を見込んでいます。